

## 2019年03月08日：平成31年第2回定例会（第2日）議事録

○丹下大輔議員 おはようございます。議席番号1番、権輿会の丹下大輔でございます。

本日は、別宮小学校の6年生の皆様方が議会の傍聴にお越しいただいております。心から歓迎申し上げます。本日、通告に従いまして、学校と地域が一体的に教育を推進する仕組み、すなわちコミュニティ・スクールについてお尋ねいたします。

本市における子供たちと教育を取り巻く環境は、潜在化する構造的リスクと課題に直面しています。とりわけ少子化の急速な進展は、小中学校における児童生徒数の減少を背景に、統廃合の波が押し寄せることで、学校存続の脅威にさらされております。結果として、学校の小規模化を初め、子供たちの教育機会を奪う深刻な事態に陥ることが懸念されます。一方で、これらの事態は、同時並行的に地域社会にも暗い影を落とします。パトリオティズムの象徴たる学校の喪失は、地域住民の精神的支柱を失い、本市におけるコミュニティの衰退を招くおそれがあり、今、本市の実情に応じた教育環境の整備と解決策が求められています。これらの構造的課題は、もはや学校現場のみで解決することは困難であり、私は、今こそ、地域で子供を育てるとの理念を共有し、地域と学校現場が手を取り合う新たな取り組みは焦眉の急と考えます。

そこで、1番目に、学校と地域が一体となった教育の推進について本市の見解を伺います。

次に、本市におけるコミュニティ・スクールの導入についてお尋ねいたします。この質問は、私が平成29年第3回定例会でコミュニティ・スクールの導入をご提案申し上げ、以降2度目の質問となりますが、いま一度伺います。

改めて、コミュニティ・スクールとは、平成16年に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の改正により、幅広い地域住民や保護者、学校長で構成する合議制の学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が一定の権限を有し、学校運営に参画する制度であります。ここで言う権限とは、学校運営の方針やカリキュラムの計画立案と承認権、また、学校運営方針と教員任用に関する意見提出を可能とし、地域のか、すなわちコミュニティ・ソリューションと熟議を通じて、地域と学校が一体となる教育が展開される仕組みであります。

今や、全国のコミュニティ・スクールの設置校は、平成30年4月現在、5,432校となり、全国で14.7%導入しています。前年度の平成29年4月時点と比較しますと、3,600校から1,832校の増加となり、1年間で1.5倍に上りました。愛媛県内の市町も、新居浜市、宇和島市、鬼北町、愛南町で導入されています。こ

れら設置校が増加する背景として、平成 29 年 3 月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で、学校運営協議会の設置を努力義務化とする改正がなされるとともに、社会教育法を改正し、地域学校協働活動の整備や、地域学校協働活動推進員に関する規定の整備も大きな要因とも言えます。

さらに、文部科学省のコミュニティ・スクールの実態と校長の意識に関する調査によれば、コミュニティ・スクールの導入を果たした全国の学校現場では、子供たちの学力向上や教職員の意識改革、業務改善等の成果があらわれています。子供たちにとっては、クラス、学級と学校内の縦、横の関係のみならず、世代を超えた地域の斜めの関係が醸成され、コミュニケーション能力や生きる力、また、いじめの重大事態の抑止にも成果を得ています。保護者にとっては、地域の中で子供を育む姿に安心感を得て、学校や地域への理解が深まります。教職員にとっても、地域の力を得ることで充実した教育活動が展開され、子供と向き合う時間が確保されます。そして、何よりも、地域にとっては、主体的かつ自発的な貢献と参画の姿が生まれ、学校を核としたコミュニティーの再構築が図られます。まさに、子供、保護者、教職員、地域住民の 4 者に、居場所と役割、出番が保障され、地域に開かれた学校、地域とともにある学校を生み出す効果がコミュニティ・スクール推進の背景にあると言っても過言ではありません。

他方、本市にとりましては、「家庭と地域を巻き込んだ教育活動を推進しており、これらの活動が有効に機能している」と、さきの平成 29 年第 3 回定例会で答弁いただきましたが、私も、既に地域と学校の連携が果たされていることは承知しています。ところが、さらに一步踏み込んで、例えば、学校運営協議会の委員は、学校長の推薦によって、教育委員会が任命する非常勤の地方公務員、特別職が保障され、その権限と責任は格段に増します。つまり、法と制度的保障に基づく地域を核とした学校経営を可能とし、冒頭申し上げた、本市の未来を担う子供たちを取り巻く課題と地域の課題双方を解決する方策こそコミュニティ・スクールの本質と真髄であります。

そこでお尋ねいたします。本市へのコミュニティ・スクールの導入に対し、平成 29 年第 3 回定例会では、「他市町や先進地の動向も常に注視しながら導入に向けて検討してまいりたい」と答弁いただきましたが、その後の本市におけるコミュニティ・スクール導入に向けた検討状況と進捗状況についてお聞かせ願います。また、これら実質的な検討と協議を踏まえ、本制度を活用した今後の展開性と展望についても、ご所見をお聞かせ願います。

以上です。

○森 京典議長 答弁を求めます。

○菅 良二市長 丹下議員ご質問のコミュニティ・スクールについてのうち 1 番目、学校と地域が一体となった教育の推進についてに関しまして、私からお答えさせていただきます。

昨今の少子高齢化、グローバル化、情報化の進展などによる社会の変化は、子供や保護者の価値観や生活スタイルを急激に多様化させ、教育における課題も多岐にわたってまいりました。それに伴い、学校だけでは対応の困難な問題も多くなっております。

各地域の行事や学校を訪問した際には、子供たちと保護者、地域の方々が一緒に生き生きと活動している姿に多く出会います。本日傍聴に来てくれている別宮小学校の皆さんも、保護者や地域の方々と一緒に、先ほど申し上げましたけれども、資源回収する「モアクリーン別宮」という取り組みを積極的に行ってくれているわけであります。この活動が 30 年近くも続けられていることをお聞きし、地域の伝統や教育力の大きさを感じております。また、他の学校でも、子供たちの登下校時の見守り活動、これは本当に地道な、すばらしい活動を続けていただいております。同時に、今治名物継ぎ獅子、また和太鼓など郷土芸能の継承、職場体験学習など、さまざまな教育活動が活発に展開されています。それぞれの地域の特色を生かし、地域の方々とのかかわりを通して学びを深めることで、子供たちが愛郷無限の心を養ってくれていることを大変うれしく思っております。

未来を担う子供たちが人間性豊かにたくましく成長していくためには、学校と地域がより一層連携を深め、こうした今治市の地域力をさらに発揮しながら一体となって教育を推進していくことが重要であり、コミュニティ・スクールはその有効な手だての一つと考えています。

その他のご質問につきましては、関係理事者からお答えさせていただきますので、よろしく願います。

○八木良二教育長 丹下議員ご質問のコミュニティ・スクールについてのうち 2 番目、コミュニティ・スクールの導入について私からお答えさせていただきます。

子供たちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化、多様化する中、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、学校と家庭、地域が連携、協働していくことが重要であると考えております。

そこで、まず 1 点目の、導入に向けた本市の検討状況と進捗状況についてでございます。平成 29 年 4 月 1 日、改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律が施行され、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを導入することが教育委員会の努力義務となりました。そこで、コミュニティ・スクールの導入をどのように進めていくべきか検討を重ねてまいりました。具体的には、

先進地域の取り組みに学ぶための情報収集や視察、講師を招聘しての研修会のほか、平成30年度からは、常盤小学校、波止浜小学校、玉川中学校の3校を研究モデル校に指定し、調査研究を進めております。また、積極的に推進していくため、平成30年10月に、今治市学校運営協議会に関する規則を制定いたしました。さらに、保護者、地域住民向けの啓発リーフレットを作成、配布し、周知、理解に努めているところでございます。現在は、研究モデル校にて、準備委員会等を開催し理解を深めるとともに、教職員、保護者、地域住民の代表で、地域でどのように子供たちを育てていくのか、学校と地域で何を実現していくのかというような目標やビジョンの共有のための話し合いや、学校運営協議会規約の検討、委員の人選など準備を進めているところでございます。

2点目の今後の展望につきましては、平成31年度に研究モデル校を新たに3校指定し、先行研究している3校とともに、その成果と課題を出し合い、今治市内全小中学校で共有することで、それぞれの学校に適したあり方を見出すための材料を提供してまいりたいと考えています。

なお、平成31年度からは、研究モデル校指定の有無にかかわらず、準備の整った学校より、順次コミュニティ・スクールを導入してまいりますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○森 京典議長 以上で答弁は終わりました。

再質疑、再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○森 京典議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 コミュニティ・スクールにつきまして、平成29年第3回定例会でご提案申し上げましてから1年10カ月ほどの歳月を経てまいりました。コミュニティ・スクールの実現、導入に向けて、先ほど市長のご答弁にもございましたとおり、コミュニティ・スクールの導入がこれからの有効な手だてであるという前向きなご答弁もいただき、また、教育長からも、平成30年度から、私の母校でもございます波止浜小学校、常盤小学校、玉川中学校の3校を研究モデル校とされ、具体的に調査研究を進めてこられた。また、平成31年度からは、新たに3校追加して、これから本格的にコミュニティ・スクール導入に向けて動き出すという本当に前向きなご答弁をいただきました。この間、ご検討をいただきましたことに、本当に心から敬意を表したいと思っております。そして、大きなポイント

トは、先ほど答弁いただきました、平成30年10月に、今治市学校運営協議会に関する規則を設けたというところが、このコミュニティ・スクールの大きなポイントでもあると思っています。今後、学校、そして地域、家庭が三者一体となって、全ては子供たちのために、そういう理念のもとで、今後本市の教育活動が、より展開されますことを願っております。きょうの再質問はございません。

以上です。

○森 京典議長 再質疑、再質問なしと認めます。

以上で丹下大輔議員の質疑、質問を終わります。